

# 第15回（令和2年度 第1回）新潟市議会 議会報告会 総務常任委員会報告

（令和2年2月定例会報告）

## 1 一般会計予算全体

### 一般会計予算総額（3,910億円）

#### ア 内容

- ・民生費（1,213億円）産後ケアの充実、特別養護老人ホーム改築事業補助金新設 等
- ・教育費（595億円）教員の多忙化の解消、児童生徒一人一台のパソコン設置 等
- ・農水費・商工費（209億円）園芸農業の生産拡大、新たな事業創出への支援 等
- ※普通建設事業費（417億円）新潟駅周辺整備事業等の拠点化事業 等
- ※基金積立額（3億円）

#### イ 委員会での主な意見等

- ・持続可能な財政基盤の確立のため、収支均衡を維持し、基金を積み増したことを評価する。
- ・新型コロナウイルス感染症による経済への影響について、中小企業や個人事業主への国、県の経済対策を注視しつつ、本市独自の支援や経済対策に柔軟かつ迅速に取り組まれない。
- ・大型公共事業を増額し、高齢者福祉の削減などの市民に痛みを押し付ける予算案に反対する。

## 2 政策企画部

### 広報関係（2億6,726万3千円）

#### ア 内容

市民の生活に必要な情報を効果的に伝えるため、「市報にいがた・区役所だより」等を発行する。また、本市の魅力や優位性、重点的な取り組みが各部門からの確に発信されるよう、職員のプロモーション能力の育成・支援を行うとともに、多様な広報媒体を用いて市政情報を積極的に発信する。

#### イ 委員会での主な意見等

- ・迅速、丁寧、分かりやすく市民に発信されたい。特に緊急事態に対する広報の在り方の検討を求める。
- ・広報課は企画部門にある政策の司令塔として、受動的な広報を脱却し、スピード感をもって対応されたい。

## 3 総務部

### 集中改革プラン

#### ア 内容

本格化する人口減少社会を見据え、令和元年度から3年間を集中改革期間として取り組み、スピード感を持って政策の質を変革することで、さらなる財政健全化の道筋を付ける。

#### イ 委員会での主な意見等

- ・ 早期にプランを示して、市民の理解を得ようとしたこと、また、職員数の適正化や総務事務センターの設置など、構造的な問題に切り込んだことを評価する。
- ・ 第3セクターの在り方を検討項目に加えることを求める。削減した事業であっても必要と判断された時には速やかに再考されたい。
- ・ 削減ありきや痛みの付け回しではなく、市民福祉等の後退にならないよう、全庁的な議論を徹底すべき。

## 4 財務部

### 集中改革の推進に向けた財政運営の体制強化

#### ア 内容

- ・ 予算管理・編成機能を強化し、集中改革につながる強固な財政運営の基盤づくりを進めるため、「財務課」を分課し、「財務企画課」と「財務課」の2課体制により業務を推進する。
- ・ 集中改革の重要課題の一つである公共施設の在り方について、社会情勢の変化や市民ニーズに即したファシリティ・マネジメント（財産経営）の強化のため、「財産経営推進担当部長」を新設した。

#### イ 委員会での主な意見等

- ・ 2課体制による、予算管理、予算編成機能の強化と強固な財政運営の基盤づくりに期待するが、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は避けられないことから、これらの要因を分析し、現状を踏まえた見通しにより財政運営を行うべき。
- ・ ファシリティ・マネジメント（財産経営）について、具体性、実効性のある取り組みを期待する。連携中枢都市圏を形成する隣接自治体とも一体として利用できる施設についても、考慮することを求める。

## 5 区役所

### 特色ある区づくり事業（8区合計 2億4千万円）

#### ア 内容

区自治協議会の協力の下、区の伝統文化を育てる取り組みや自然風土を活かした取り組み、区民との協働による取り組みや区独自の課題解決に向けた取り組みなどを予算化する。また、予算の一部について、区自治協議会の提案を事業化することで、市民力と地域力をさらに引き出す施策を実施する。

#### イ 委員会での主な意見等

- ・ 市民と協働して、積極的に取り組んでいることを評価するが、集中改革の名の下での単純な事業廃止や中止は厳に慎むべき。
- ・ 事業によっては他区との連携や全市で展開する等、各区がさらに磨きをかけて、区の特徴を活かしたまちづくりを進められたい。
- ・ 各区の姿勢を分かりやすく強く訴えてもらいたい。